

巻頭言

『立命館実践教育研究』第6号の発刊にあたって

立命館大学実践教育学会会長

立命館大学大学院教職研究科長 井上 雅彦

立命館大学実践教育学会は、教職研究科の院生、教員、修了生を中心としながら、教育委員会、学校現場、専門機関など、大学外で教育・研究・実践に携わっておられる方々とも幅広くつながりながら、実践研究や交流を深めていきたいとの思いから2017年度に創設されました。そして、本学会での取り組みを広く発信するために、『立命館実践教育研究』を発行しています。これは、立命館大学実践教育学会の機関誌の役割とともに、立命館大学大学院教職研究科の年報・紀要の役割も担っています。研究科発足後2年目の年度末に創刊号を発行しましたので、研究科として7年目を終えるこの3月に発行する本巻は第6号ということになります。

ここ数年にわたり、私たちの生活はもとより教育にも大きな影響を与えたコロナ禍も、5月に感染症法上の位置づけが変更され、アフター・コロナの時代となりました。マスクを付ける人も減り、京都の町は外国人観光客でごった返し、コロナも今は昔の感さえあります。昨今の教育界における一番の話題は教員不足ではないでしょうか。2021年に行った国の調査によると、公立の小・中・高校で、年度はじめに不足している先生の本数は全国で約2,500人、学校数では約1,900校に及び、その数は年々増加していると言います。教員の本数が不足すると、その分を学校内の別の先生が補わなければなりません。一人ひとりの負担が増えるので、本来時間を割くべき業務に使える時間が減り、教育の質の低下を招くこととなります。部活動の軽減、行事や会議の精選や短縮、教員の業務負担の軽減といった「働き改革」を行っても、個別最適な学び、STEAM教育、特別支援教育など教師の仕事は雪だるま式に増えるばかりです。

このような状況においてはますます質の高い教師が求められます。授業力も生徒指導力も高く、新しい教育課題に対応することができる教師。また、コミュニケーション能力があり、学校の中核として協働して物事に取り組むことができる教師。さらには組織マネジメントの方法を理解している教師が、学校の中核となって活躍すれば現場の教育力を保つことができるのです。立命館大学教職研究科では、このような教師としての資質・能力を育てるカリキュラムを提供しています。修了後も立命館大学実践教育学会において、「学び続ける教師」を体現し、一人ひとりの資質・能力を大いに伸ばしてくれることを期待しています。

『立命館実践教育研究』第6号では、研究論文のみならず、立命館大学実践教育学会の研究大会など、この1年に研究科が取り組んだ様々な活動に関する報告や記録が掲載されています。ここに掲載された様々な論考が少しでも読者の役に立てば幸甚です。